

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-工	金融関連産業の集積促進	施策	① 金融関連産業の集積促進
			施策の小項目名	○金融ビジネスの集積促進
主な取組	金融関連産業振興事業			
対応する主な課題	①金融関連産業の集積を促進するため、経済金融活性化特別地区制度を活用したビジネスモデルの創出に向けた取組を支援する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、企業誘致活動を行うほか、関係機関との連携・調整や制度の改正要望等を行う。		2件				
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】				
		経済金融活性化特別地区への企業誘致活動の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 金融関連産業振興事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度: 経済金融活性化特別地区振興税制の周知活動、企業誘致セミナーでの誘致活動、立地企業のフォロー等を行った。 ○R2年度: 経済金融活性化特別地区振興税制の周知活動、企業誘致セミナーでの誘致活動の他、新たな沖縄振興施策での制度展開に向けた情報収集等を行う。
							県単等	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	経済金融活性化特別地区新規立地企業数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1社	0社	1社	3社	0件	2件	0.0%	2,057	未着手	国(内閣府)と名護市等の協力の下、首都圏での 特区制度の周知セミナーを開催した。企業誘致 セミナー等での企業誘致活動を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新規立地企業数について計画値2件に対し実 績が無く、未着手となった。金融業界はマイナス 金利政策の影響等で収益環境が厳しく、新規立 地等拠点開拓のマインドが低いこと等が影響して いると思われる。(なお、平成26年度より特区制度 対象産業となった情報通信関連産業を含む立地 企業・雇用者数は、41社・1,095人(H27.3末)から 47社・1,170人(R2.3末)に増加している)
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・首都圏の企業・団体訪問による情報収集・制度周知活動を継続し、立地可能性の高い 企業へのアプローチの精度を高める。						・名護市のテレワーク推進施策と連携し、国(内閣府)と名護市等の協力の下、首都圏で のテレワーク推進施策及び特区制度の周知セミナーを開催した(開催日：R1.1.29 場 所：東京都南青山 参加企業数：14社)。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・次期改正(令和3年度)及び新たな沖縄振興施策での制度展開に向け、これまでの実績について、また今後の活用見込みについて整理を要している。

○外部環境の変化

・金融や保険業界においては、マイナス金利政策の影響や人口減少等で収益環境が厳しく、新規立地等の拠点開拓の実現性が乏しい。

・フィンテックと呼ばれる、テクノロジーの進歩による新たな金融サービスや商品(キャッシュレス、仮想通貨、トランザクションレンディングや情報銀行等)が生まれており、金融業界を取り巻く環境は急激に変化しているため、動向を注視する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新たな沖縄振興施策での制度展開に向け、企業集積に寄与する産業や業種について洗い出しを検討する。

4 取組の改善案(Action)

・国(内閣府)や名護市と連携しながら、首都圏等の企業・団体への訪問やアンケートによる情報収集を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進	施策	① 金融関連産業の集積促進
			施策の小項目名	○金融ビジネスの集積促進
主な取組	金融関連産業集積推進事業			
対応する主な課題	②金融関連産業は情報通信技術との親和性も高く、成長産業に対する投融資や資金の供給など、実体経済のサポート役としての役割も期待されることから、企業立地基盤の整備を進め、一層の産業集積促進に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経済金融活性化特別地区への金融関連産業の集積を図るため、金融ビジネス創出のための各種プロジェクトを実施する。		各種調査等	検討	支援件数2件		
		金融情報センターとしての機能を構築するためのアジアサテライト取引所や金融機関・投資家の集積に向けた環境整備		新たな金融関連ビジネスの創出・実証に対する検討・支援		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 金融関連産業集積推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： -	
一括交付金(ソフト)	委託	15,366	19,922	24,227	-				OR2年度： -	
予算事業名 金融関連ビジネスモデル創出促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 金融関連ビジネスモデルの開発及び実証活動に対し補助を行った。	
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	-	-	10,000	18,000	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 金融関連ビジネスモデルの開発及び実証活動に対し補助を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	各種プロジェクト実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	調査実施	調査実施	調査実施	—				10,000	大幅遅れ	名護市を拠点とした金融関連のビジネス計画をもつ事業者の実証事業(キャッシュレスによるイベントビジネスの実証)に対し補助を行った。
活動指標名	実証事業への補助件数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	1件	2件	50.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画値2件に対し実績値が1件であったため、大幅遅れとした。 当初、2社について補助候補者として採択したが、内1社が、実証に必要な関係機関の協力が得られない等の理由で辞退(6/4)、また、繰り上げ候補者においても、開発期間が十分にとれなかった等の理由で辞退(8/1)となり、結果1件のみの補助となった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・キャッシュレス、仮想通貨、トランザクションレンディング等の新たな金融関連ビジネスの創出や実証活動を行う取組みに対する支援を行う。						・名護市を拠点とした金融関連のビジネス計画をもつ事業者の実証事業(キャッシュレスによるイベントビジネスの実証)に対し補助を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 補助候補者の辞退理由(関係機関との調整が難航した)からも、計画倒れにならないよう申請段階からの計画の具体性や実効性が求められている。

○外部環境の変化

・ フィンテックと呼ばれる、テクノロジーの進歩による新たな金融サービスや商品(キャッシュレス、仮想通貨、トランザクションレンディングや情報銀行等)が生まれており、金融業界を取り巻く環境は急激に変化しているため、動向を注視する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 補助候補者が辞退しないよう、応募要件として実証に必要な関係機関との協定書等を締結させる必要がある。
・ 金融庁や金融関連業界等の動向を注視する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ より多くの企業に関心を持ってもらうため、HP掲載のほか沖縄産業振興公社や沖縄県中小企業団体中央会をはじめとする団体等への事業周知を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-エ	金融関連産業の集積促進	施策	① 金融関連産業の集積促進
			施策の小項目名	○金融投資環境のプロモーション
主な取組	金融投資環境PR			
対応する主な課題	①金融関連産業の集積を促進するため、経済金融活性化特別地区制度を活用したビジネスモデルの創出に向けた取組を支援する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経済金融活性化特別地区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、国内外におけるセミナー開催等により、同特区の投資環境をPRする。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】				
		国内外2箇所				
		首都圏等県外やアジア各地でのセミナー開催・展示会参加				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 経済金融活性化特区利活用促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	27,205	28,747	-	-	-	-		OR元年度： 国内2箇所(東京・大阪)、国外1箇所(シンガポール)において、経済金融活性化特別地区の投資環境をPRした。 OR2年度： 国内2箇所(東京・大阪)、国外2箇所(香港・シンガポール)において、経済金融活性化特別地区の投資環境をPRする。

様式1(主な取組)

活動指標名	金融投資環境PRセミナー開催箇所数(国内)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	100.0%	0	概ね順調	<p>国内2箇所(東京・大阪)、国外1箇所(シンガポール)において、経済金融活性化特別地区の投資環境をPRした。なお、当初予定していた香港でのセミナーは、現地の政治情勢等を考慮し中止した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>本県の投資環境や立地企業の事業展開事例を通して、本県との連携可能性や投資環境のPRを行った。また、セミナー等において入手した企業情報を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。</p>
活動指標名	金融投資環境PRセミナー開催箇所数(国外)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1箇所	1箇所	2箇所	2箇所	1箇所	2箇所	50.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県主催の企業誘致セミナーや、各種イベントへの出展等により、広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行うとともに、同特区に立地意向のある企業に対して、個別に特区制度や投資環境等のPRを行うなど活動を強化する。 						<ul style="list-style-type: none"> 県主催の企業誘致セミナーや、各種イベントへの出展等により、広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行った。 また、セミナー等において入手した企業情報を元に、企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成26年の沖縄振興特別措置法の改正により創設された経済金融活性化特別地区は、税制優遇措置の対象範囲(業種)等が大幅に拡大されていることから、当該特区への関心を高めるため、効果的なPRを行う必要がある。

○外部環境の変化

・名護市では、平成30年度に新たな企業集積施設が供用開始しており、オフィスの不足に伴い立地や事業の拡大を見送った企業のニーズに対応することが期待できる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、立地企業に対して、経済金融活性化特別地区に係る税制優遇措置の活用を促し、メリットを感じて貰うとともに、税制の活用事例を国内外へPRしていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県主催の企業誘致セミナーや、各種イベントへの出展等により、広く経済金融活性化特別地区制度の周知を行うとともに、同特区に立地意向のある企業に対して、個別に特区制度や投資環境等のPRを行うなど活動を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-工	金融関連産業の集積促進	施策	② 金融関連産業の人材育成・確保
			施策の小項目名	—
主な取組	経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保			
対応する主な課題	③金融関連産業の集積促進と業務の高度化・多様化へ対応するため、引き続き、企業が求める金融人材の育成・確保に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経済金融活性化特別地区での金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進するため、特区内企業就業者向けの人材育成支援や、大学生等の特区内企業への就業を促進する取組を実施する。		20講座 300人	就業者研修3回 マッチングイベント1回	就業者研修5回 マッチングイベント等4回		
		学生・求職者向けの金融人材育成講座と金融関連企業等の人材育成支援を実施				
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課		【098-866-2503】		特区内企業就業者向け人材育成支援、学生等と特区内企業とのマッチング機会創出支援	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 金融人づくりチャレンジ事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: —	
一括交付金(ソフト)	委託	22,355	23,558	19,223	—	—	—		OR2年度: —	
予算事業名 金融関連産業等人材育成事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: 特区内企業への就業を促進する各種取組と、特区内企業就業者のビジネススキルの向上や事業拡大を目指す研修について支援した。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	11,701	11,364	12,412	一括交付金(ソフト)	OR2年度: 特区内企業への就業を促進する各種取組と、特区内企業就業者のビジネススキルの向上や事業拡大を目指す研修について支援する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	人材育成講座数(～H29年度)、就業者研修講座数(H30年度～)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	16講座	19講座	14講座	4回	6回	5回	100.0%	11,364	順調	1. 学生・求職者向けの取組 ①就職マッチングイベントの実施(5回)②企業見学ツアーの実施(2回)③大学等での講義(2回) 2. 特区内企業就業者向けの取組 ①集合型研修の実施(6回)②就業者の県外派遣研修等支援(県外派遣社2社・2名、講師招へい(5名)による研修3社・16名)
活動指標名	人材育成講座等受講数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	378人	503人	256人	—	—	—				
活動指標名	マッチングイベント等の開催回数(H30年度～)				R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 就業者向け研修について、計画値5回に対し実績は6回、マッチングイベント等の開催について、計画値4回に対し実績が7回となっており順調とした。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	1回	7回	4回	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・大規模なマッチング会では集客が困難になっているため、企業と大学を個別に結びつける取組を強化しマッチング率を高める。						・就職マッチングイベントや企業見学ツアーでは、企業と大学等とのネットワークづくりのため、学生だけでなく教員も参加対象とした(当該イベントをきっかけとした就職内定者実績:3名) ・特区内企業の求人情報や会社概要をまとめた冊子を作成し、郵送の他、個別学校訪問による丁寧な情報提供を行った(当該冊子をきっかけとした就職内定者実績:5名)				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本事業は令和2年度までの事業である。

○外部環境の変化

・地理的ハンディ、少子化の影響等で、今後も特区内企業の就業者獲得は容易でないことが予想される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・特区内企業と大学等との交流促進方法とその継続方法について検討する。

4 取組の改善案(Action)

・名護市及びNDAIに呼びかけ、特区内企業と大学等との交流促進方法とその継続方法(企業と大学等との自立的な取組にできるか等)についての意見交換の機会を設け、今後の方向性を検討する。